

第2回国際交流懇談会

10月18日(火)、第2回国際交流懇談会を開催、19名が参加した。また、今回は懇談会に先立ち、外務省、安全サポート(株)、名古屋商工会議所とともに「海外進出企業のための安全対策セミナー」を実施し、約120名が参加した。

セミナーでは、今年も各国でテロや銃撃・爆発事件が相次ぎ、多くの日本人が巻き込まれたことを受け、駐在員や出張者の安全確保の徹底や事件発生時の企業対応などについて、外務省領事局長の能化正樹氏と安全サポート(株)代表取締役の有坂錬成氏を講師に迎え、ご講演いただいた。

能化氏は、「海外における安全確保について～日本人と日本企業に対する脅威と政府の対応～」をテーマに、外務省の取り組みや今年起こった実際のテロ事件や政変などを取り上げながら、世界のテロ組織の活動や政治情勢、治安状況を紹介された。



ご講演いただいた外務省領事局長の能化正樹氏(左)と安全サポート(株)代表取締役の有坂錬成氏(右)

有坂氏は、「海外派遣者の危機管理体制構築と運営実務」をテーマに、海外派遣者を取り巻く環境やハンディキャップの紹介、海外危機発生時の対応や危険からの予防方法、企業として海外危機管理体制を常時整える必要性を参加者同士のディスカッションを交えながら講演された。

セミナー後の懇談会には両講師も参加され、外務省や安全サポート(株)の海外での具体的な活動、海外における安全対策や各国の情勢などについて参加者と意見を交わしながら交流を深めた。

(国際部 平山りえ)



昇龍道
NEWS

Vol.29

昇龍道大使とともに中国・上海を訪問

11月3日(木)～6日(日)、昇龍道プロジェクト推進協議会(会長:豊田中経連会長)は、昇龍道大使を務める女優の中野良子氏、鈴木中部運輸局長、友添中部国際空港(株)社長等計12名で中国・上海を訪問した。

表敬訪問では、上海旅游局、中国東方航空、吉祥航空、春秋航空の各代表者等と懇談し、昇龍道の観光PR、中国からの航空便の一層の充実に向けた要請を行った。

現地旅行会社向けに開催したセミナーには、約40名が参加し、セミナー終了後も質問が相次ぐなど、昇龍道への関心の高さが伺えた。

また、現地旅行雑誌「行楽」の読者向けに、中野氏によるトークショーを開催した。旅慣れた約100名の読者からは、昇龍道エリアの個別イベントの開催時期など詳細な質問が相次ぎ、個人旅行者からも大変注目されていることが分かった。中野氏の現地での人気や影響力は非常に大きく、イベント登場時には歓声が沸き立つほどの盛り上がりを見せた。今後も協力・連携して中国市場へのプロモーション活動を行っていきたい。

(社会基盤部 高井 勇輔)

経済委員会キックオフ講演

日時:10月4日(火) 場所:名古屋市内 参加者:委員長の水野副会長はじめ44名

テーマ サービス産業の生産性と中部経済圏

講師 一橋大学経済研究所 教授
経済産業研究所 プログラム・ディレクター **深尾 京司 氏**

プロフィール 岐阜市出身、一橋大学経済研究所助教授を経て1999年より現職
2002年にはイタリアボッコーニ大学客員教授も務める
専門はマクロ経済学(生産性分析)、国際経済学、日本経済史



講演要旨

労働生産性の重要性

人口一人あたりGDP
 $= \text{GDP} / \text{人口}$
 $= \text{労働生産性} \times \text{労働時間} / \text{人口}$
 であることから、労働生産性は人口一人あたりの豊かさを決める重要な要因である。

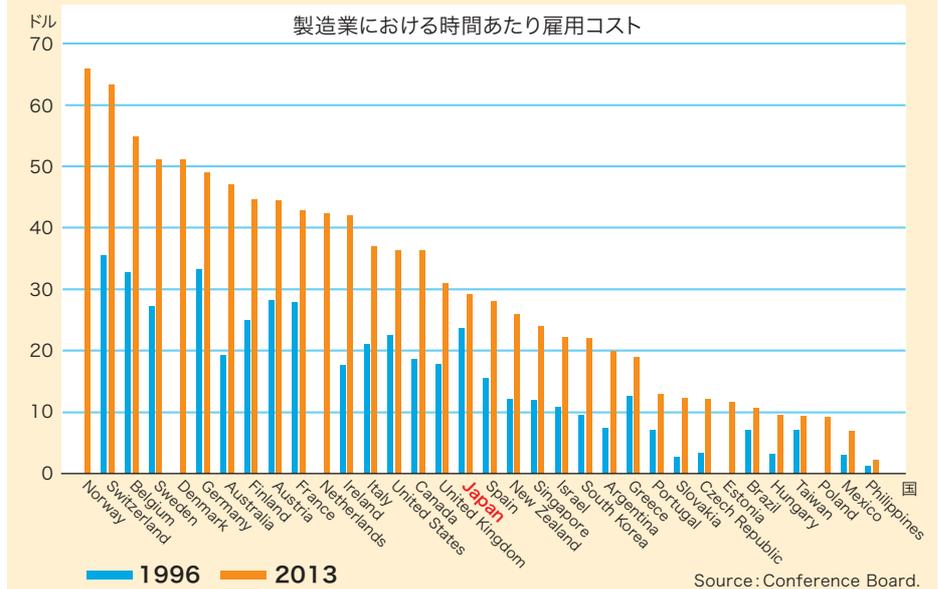
人口一人あたりGDPにおいては日本がアメリカをキャッチアップする時代は終わり、現在は韓国・台湾にキャッチアップされる時代になった。

労働生産性の面においても日米では差がある状態が続いており、1990年代以降は差が広がっている。

日本の労働生産性が上昇しない要因には労働者の能力と従事する労働のミスマッチがある。日本の労働者の能力は世界と比較してもトップクラスにあるにもかかわらず、労働市場は労働者の能力を生かし切れていないことが考えられる(「PIAAC:国際成人力調査」による)。

また、日本の時間あたり賃金は他の先進諸国と比較して割安になっている(図1)。この背景には、女性の半数がパートであることや、60歳以降、非正規雇用の割合が上昇している現在の雇用の形態によるものだと考えることができ、「労働の便利使い」といったことが原因といえる。

(図1)日本の製造業での賃金率は他の先進諸国と比較して割安になった



労働生産性の決定要因

労働生産性の上昇率(供給サイド)
 $= \text{労働の質の上昇率} + 0.33 \times \text{労働時間あたり資本サービス投入の上昇率} + \text{全要素生産性の上昇率}$
 であることから、供給側から見た労働生産性は以下の要素が寄与している。

- ・労働の質
- ・労働時間あたり資本サービス投入
- ・全要素生産性

(TFP: Total Factor Productivity)
 資本サービス投入(資本蓄積)主導の労働生産性の上昇は、資本収益率の低下のため行き詰まる可能性が高いから、労働の質の向上やTFP上昇が求められる。

日本の全要素生産性上昇の停滞要因 製造業の全要素生産性上昇停滞要因

1990年以降、積極的なR&Dが可能な大企業ではTFPが上昇した。しかし、多くの中小企業がR&Dや国際化に出遅れた結果、全体のTFP上昇は停滞した。

また、生産性の低い工場は国内に残る一方、生産性の高い工場は閉鎖され国外移転（対外直接投資による生産の海外移転）するなど、経済の新陳代謝機能が停滞したこともTFPが低下した要因である。

サービス産業の全要素生産性上昇停滞要因

サービス産業は多様であるが共通の課題が多い。

①新陳代謝機能の停滞

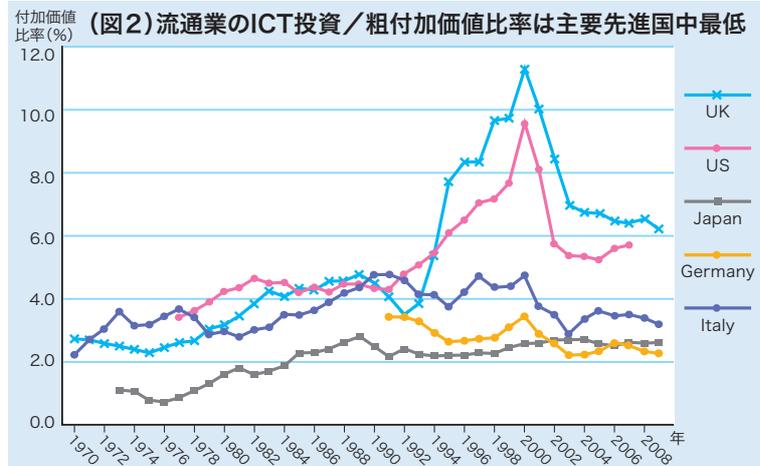
大企業と中小企業間において、生産性の格差が拡大した。また、巨大都市型サービス産業が拡大する一方で、地方都市中心部の空洞化が進み、過疎化による生産効率の低下が起きた。それにもかかわらず、生産性の低い企業の廃業や閉鎖が起きなかったことにより、生産性は停滞した。

②情報通信技術（ICT）投入の低迷

日本は流通業等において、主要先進国中最もICT投資が少なく（図2）、またICTサービスの投入も停滞しているが、理由は中小企業のICT投資・ICTサービス投入の少なさにある。原因は大きく3つあげられる。第1に、技術者の大企業志向により中小企業が技術者の確保を十分にできず、ICT技術に関する基礎的な知識（ICTリテラシー）も低いためである。第2に、BPO（Business Process Outsourcing）ベンダーが未成熟であり、購入サイドが信頼できる業者の選別ができないためである。第3に、日本は世界に比してICTサービスやソフトウェア価格が高いためである。その背景には日本企業が組織改編・職業訓練を避けるため、標準化されたパッケージではなく専用開発のカスタムソフトウェアを導入する傾向がある。

③無形資産投資の停滞

大企業を中心に、日本は世界と比較して活発なR&D投資支出を行う一方、企業の無形資産投



資（具体的には組織改編への支出や、労働者をOff-JT※するための支出）が少ない。特にOff-JT投資の停滞は非正規雇用が増えたことにも起因しており、教育や熟練形成が十分に行われず、生産性が向上しなかった。

※Off-JT：職場外での教育訓練。特に集合研修、講習会、通信教育等、日常の業務を離れて行う教育訓練のこと

サービス産業の生産性向上に向け政府・企業が取り組むべきこと

①経済の新陳代謝機能の活性化

有望な独立系企業の参入促進・育成、規制緩和、法人税減税やFTA推進などによる国内立地促進策、労働の流動性確保等により経済の新陳代謝を活性化させる必要がある。また、中小企業については、R&Dや国際化の支援、M&Aの促進等を進めることが重要である。

②ICT投資・ICTサービス投入の促進

ICT投資減税のような直接的な支援だけではなく、投資の成果実現を妨げている要因の改革、具体的には労働力の流動性確保、Off-JTの支援、無形資産投資の支援等が考えられる。

③無形資産投資の促進

企業組織改編投資の支援やOff-JTへの支援が必要である。これらは、業務手順の標準化やICTリテラシー向上に寄与し、企業のICT投資の収益性や生産性を高める効果が期待でき、非正規雇用の拡大により人的資本蓄積が減速している日本にとって特に重要である。

（調査部 井川 佳明）

*図1・2は深尾氏講演資料をもとに作成